

株式会社 西京銀行

2026年3月期 決算報告と中期経営計画の上方修正

2026年3月期 業績ハイライト（単体）

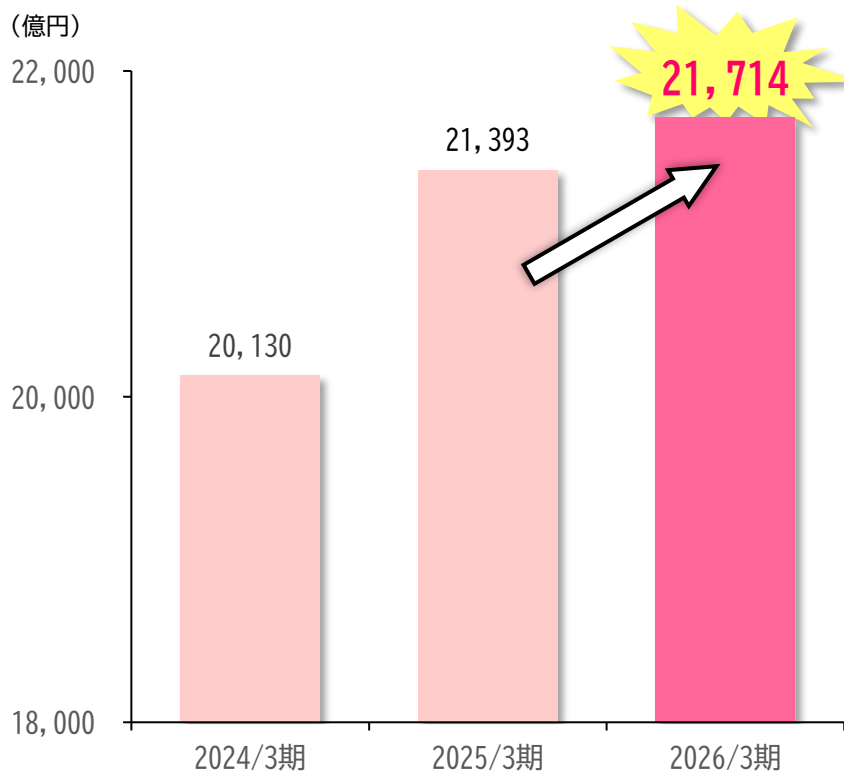
- 預金残高前年同期比**321億円増加** 貸出金残高前年同期比**942億円増加**
- 預金残高、貸出金残高ともに **過去最高残高を更新**
- 当期純利益は前年同期比 **4億円増加** **6期連続過去最高益を更新**
- **年間配当金を上方修正 9円予想から10円に**

預金・貸出金残高推移 ～ 過去最高残高を更新！

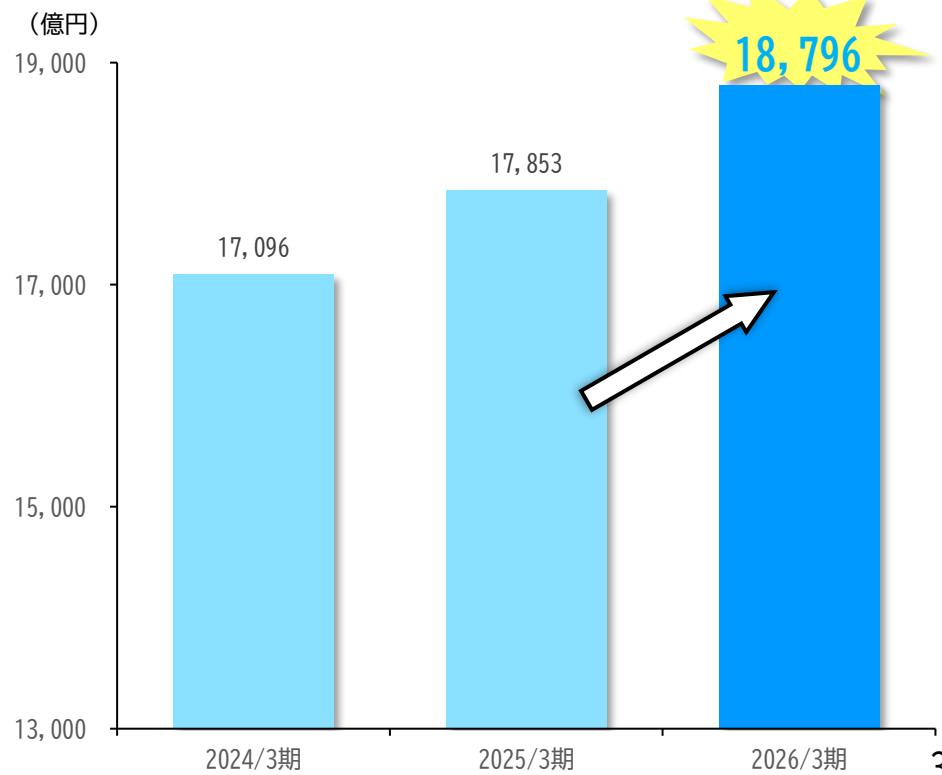


- 預金残高は、主力商品「さいきょうの定期預金」が大変ご好評いただき前年同期比321億円増加し、過去最高残高を更新。
- 貸出金残高は、引き続き、地元事業者さま向けの貸出や、個人のお客さまからの住宅関連取得ニーズに積極的に対応した結果、前年同期比942億円増加し、過去最高残高を更新。

預金残高推移



貸出金残高推移



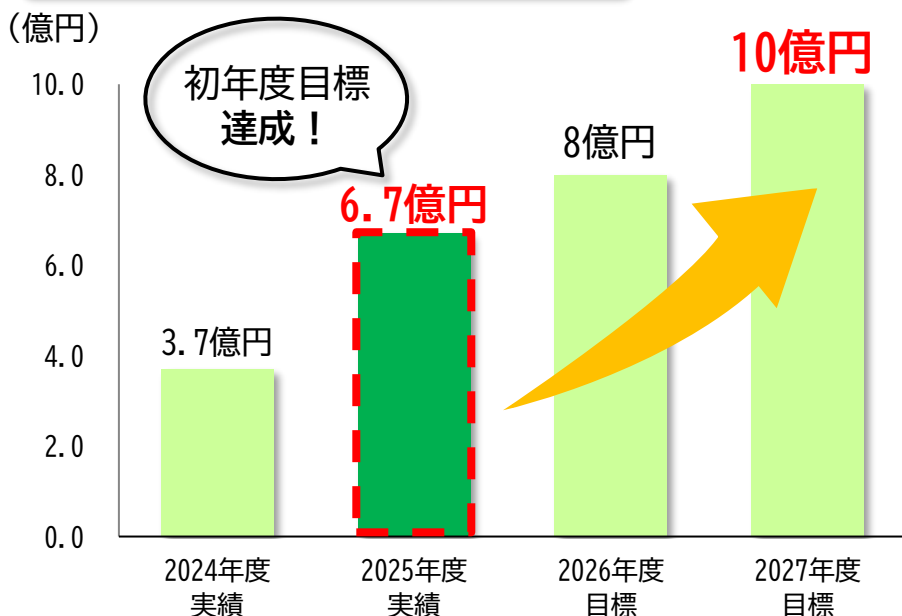
中期経営計画の進捗状況

～コンセプト “地域のシンクタンクになる！”



- 中計では、コンセプトに“地域のシンクタンクになる！”を掲げ、地元事業者さまの経営課題解決に向けたコンサル機能の拡充を推進し、「年間コンサルティング収益10億円以上」を目指している。
- コンサルティング収益は、中計初年度目標である600百万円に対し、実績は670百万円となり、目標金額を上回った。
- 不動産やDX・IT、経営戦略コンサルを中心にお客さまからの受託増加傾向。
- 経営戦略コンサルにおける成長戦略サポートの一環として、設備取得に関する税制優遇提案や各種補助金の採択コンサルを通じて設備投資を後押し。2025年度補助金採択率は87%、採択額は6億円計上。

コンサル収益の推移



コンサルメニュー別の実績

(単位：百万円)

2025年度	手数料実績
不動産コンサル	180
DX・ITコンサル	170
経営戦略コンサル	150
事業承継コンサル	60
人財・人事コンサル	50
インドネシア進出支援コンサル	30
経理・会計・勤怠事務フル代行コンサル	30
計	670

- 引き続き地元向けの積極的な貸出推進やコンサル収益の積み上げ、インカム重視の有価証券運用等により、5期連続の増収。
- 増収効果に加え、IT・DX化を通じた業務効率化により、経常利益、当期純利益ともに6期連続で過去最高を更新。

(単位:百万円)

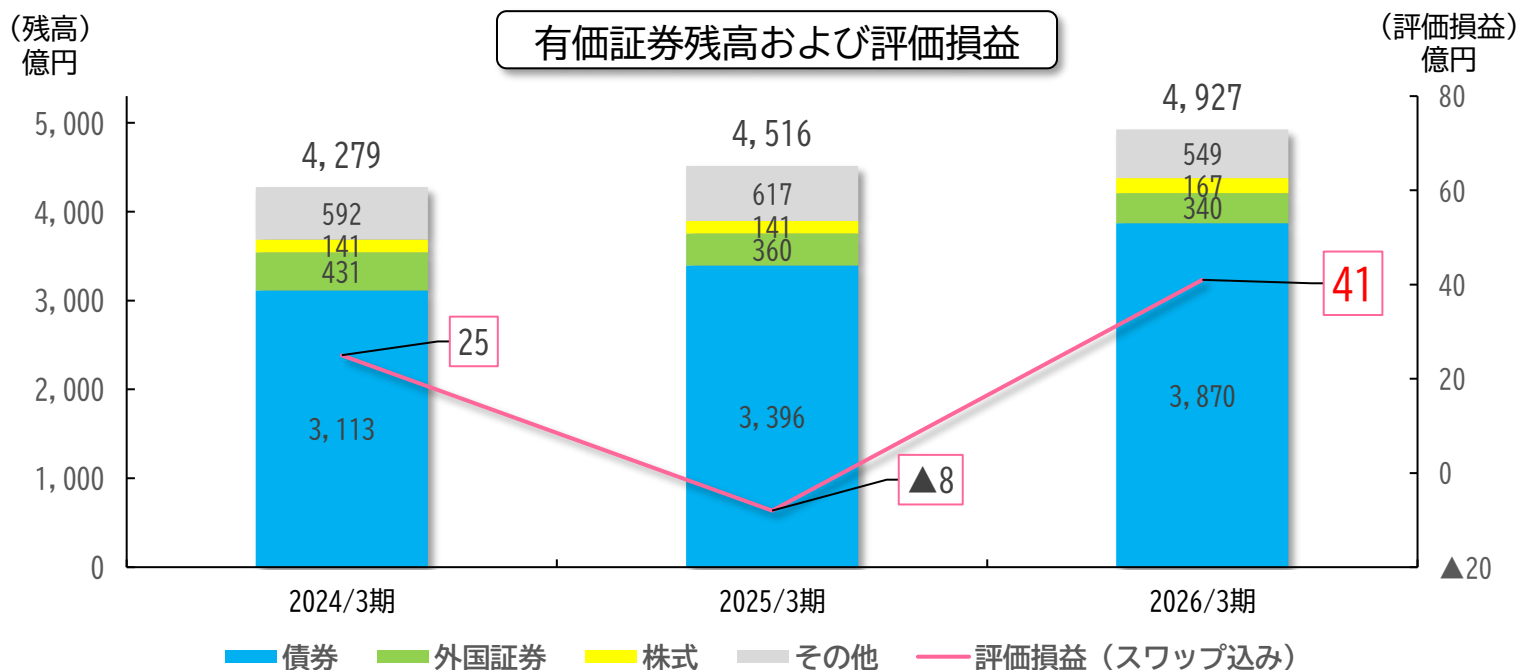
	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前年比
経常収益	34,310	38,663	43,373	4,709
経常利益	8,865	7,845	過去最高益 9,562	1,717
当期純利益	5,780	6,039	過去最高益 6,439	399

増収増益 (5期連続)

有価証券運用の状況



- 2025年3月期は、政策金利の引上げや米国の通商政策等の影響に伴う金利上昇を受け、債券を中心に評価損を計上したが、低利回り債券の売却を果敢に進め、ポートフォリオの改善に取り組んだ結果、**2026年3月期の評価損益はプラス41億円となった。**
- 引き続き、債券中心の安全運用を進めるとともに、金利変動リスクに備えた修正デュレーションの短期化に努める。



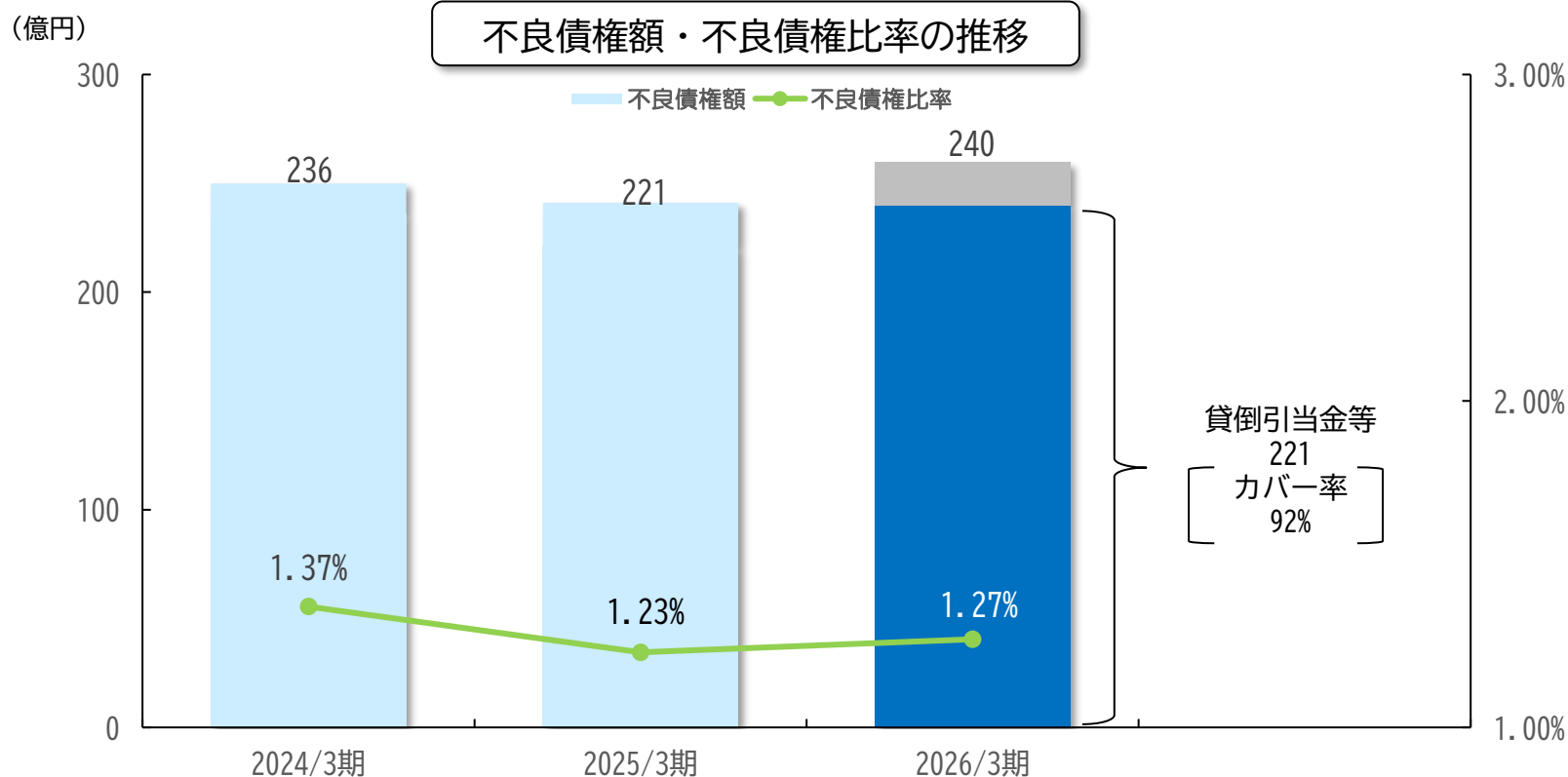
修正デュレーション* (国内債券)

*修正デュレーションとは、デュレーション（債券に投資した資金の平均回収期間）を債券の利回りで除した期間を表し、金利が変動した場合に債券価格がどの程度変化するかを示すリスク管理上の指標のこと。



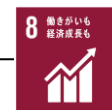
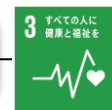
不良債権の状況（金融再生法開示債権）

- 山口県内の景気は、全体的に緩やかな回復傾向にあるものの、米国の通商政策や、中東情勢の影響、国際金融市場の動向については、引き続き注視することが必要な情勢。
- こうした環境下、当行では、経営課題の解決や事業価値向上に向けたコンサルティングを通じた伴走型金融支援や、小口分散を意識した融資運営により、不良債権比率は引き続き低水準を維持。
- 予防的な貸倒引当金等による十分な保全を講じることで、地域金融機関として、今後もお客さまとの対話を通じた積極的なサポートを継続していく。



- 中計では、コンセプトに“地域のシンクタンクになる！”を掲げ、地元事業者さまの経営課題解決に向けたコンサル機能の拡充を通じて、SDGsの実現に向けた取り組みを推進。

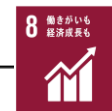
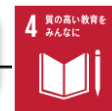
①地域：地域社会・経済の活性化に向けた取り組み



- ・ 地元事業者さまの課題解決に率先して取り組み、目標を達成。
- ・ 地元事業者さまの記念事業等の企画・運営をサポートする周年事業コンサルを取扱開始するなどコンサル機能の拡充に注力している。

項目	目標	2025年度実績
経営戦略、DX、人財等に関するコンサル活動	6億円	6.7億円

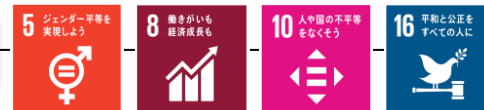
②高齢化：高齢化社会に対応した金融サービスの提供



- ・ 遺言作成や相続手続き、資産承継対策に関するコンサルを通じてきめ細やかな取り組みを実施。
- ・ 人生100年時代を見据え、シニア層の資産形成や運用ニーズに対応した金融サービスの提供により、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現に貢献。

項目	目標	2025年度実績
富裕層向け相続コンサル（遺言、不動産含む遺産整理等）	60件以上	71件
医療・介護事業者さま向けの新規開業融資	10件以上	19件
証券仲介商品残高	900億円以上	918億円
金融リテラシーセミナー開催	6回以上	6回

③人権：ダイバーシティ



- 企業文化の多様化促進や、多様な働き方の理解を深めるとともに、社会的責任を果たす取り組みとして、引き続き人財一人ひとりが能力を発揮し活躍のできる職場環境の整備を進めている。
- 外国人留学生や障がい者の採用を積極的に進め、多様性を尊重した持続可能な組織基盤の確立を目指している。障がい者採用については、目標に対して1名の未達となったものの、山口県内の総合支援学校等と連携した新卒採用に取り組んでおり、職場体験の機会等を通じて、本人の適性や希望を踏まえた雇用機会の創出を推進している。

項目	目標	2025年度実績
外国人留学生採用	2名以上	3名
障がい者採用	3名以上	2名

④環境：業務を通じた環境保全



- 気候変動対応関連投融資やSDGs私募債の活用を通じ、地元事業者の脱炭素・環境対応に貢献。
- 店舗のLED化、電子契約サービス導入等のペーパーレス化を進め、環境負荷低減を推進。

項目	目標	2025年度実績
気候変動対応関連投融資の推進	10件以上	10件
「SDGs宣言」策定サポート	30件以上	31件
SDGs私募債の活用	10件以上	10件
西京銀行グループの温室効果ガス排出量削減(2013年度比)	▲46%	▲64%

人的資本経営の推進

～「女性が働きがいのある銀行日本一」を目指す！



- 中計では「女性が働きがいのある銀行日本一」を目標に掲げ、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、各種施策を実施。計画初年度において、4つの行動計画すべてで目標値を達成した。
- 女性のキャリアを考える座談会や女性特有の健康課題を学ぶ研修を実施するなど取り組みを強化。
- 今後も、女性活躍推進法に基づく最上位認定「プラチナえるぼし」の取得を推進し、女性活躍に向けた職場環境の整備を進める。

行動計画に対する実績

計画期間	行動計画 2025年4月～2027年3月（2ヶ年）	目標値	実績
	管理職に占める女性従業員の割合	25%以上	26.9%※ クリア
	管理雇用区分ごとの有給休暇取得率	80%以上	89.9% クリア
	男女の一月あたりの平均残業時間の差異	5時間未満	4.6時間 クリア
	3年以内の離職率	25%以内	7.5% クリア

※管理職に占める女性従業員の割合：2026年4月1日付昇格反映後の実績値

女性のキャリアを考える座談会の開催

- 子育てと管理職を両立する支店長や女性渉外の経験談を通じてロールモデルに触れ、自身の価値観を見つめ直し、キャリアを考える機会を提供



中期経営計画の上方修正

1. 現中期経営計画のコンセプトと経営目標の上方修正

- 中計最終年度（2028年3月）の**当期純利益100億円以上、1株配当金を15円以上**に上方修正。

コンセプト

地域の「シンクタンク」になる！

期間

2025年4月 ~ 2028年3月（3年間）

長期ビジョン

地域に根差した中小小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行

基本方針

① 健全性を確立する

- 自己資本比率8.0%以上

② 収益性の向上と株主還元を実現する

- 当期純利益~~70億円~~⇒ **100億円以上**
- ROE（株主資本ベース）6.5%以上
- 配当性向20%以上
- 1株配当~~13円~~⇒ **15円以上**

③ 地域課題の解決に果敢にチャレンジする

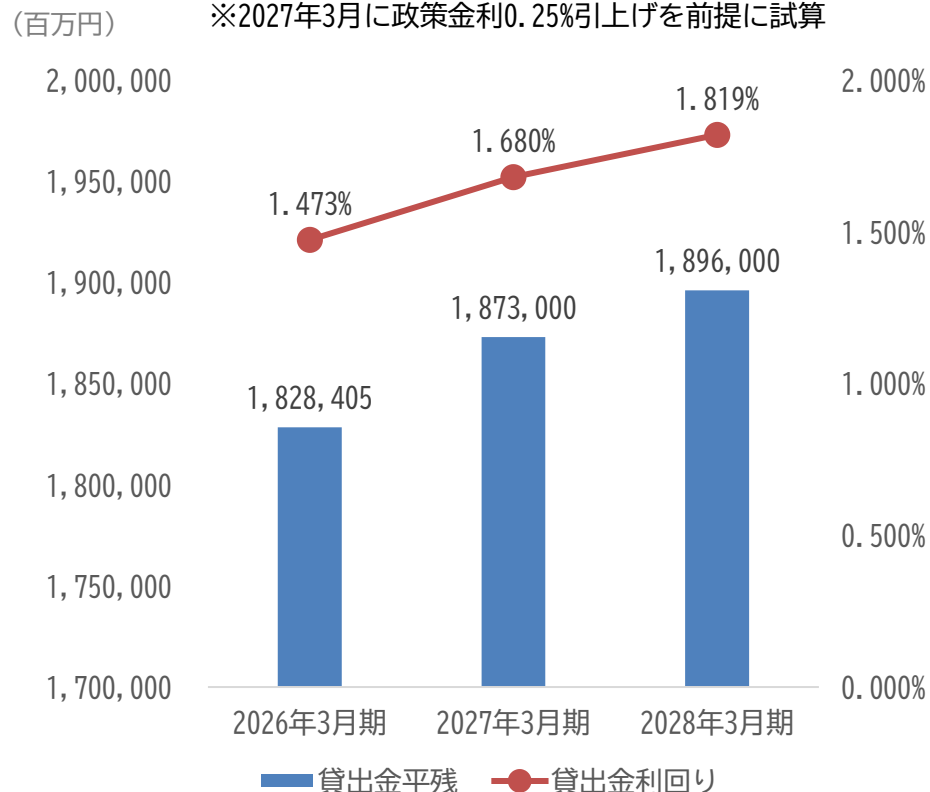
- 年間コンサルティング収益10億円以上

2. 経営目標上方修正の背景

- 貸出金については、地元向けの住宅ローンおよび事業性貸出金の増加を背景に、貸出金平残は増加基調にある。あわせて、政策金利の引上げに伴い、貸出金利回りは上昇する見通し。
- これにより、貸出金利息収入の増加に加え、金利上昇に伴う有価証券運用収益の拡大も期待されるなど、当行を取り巻く収益環境は好転している。
- 今後、政策金利の引上げ時期が前倒しされる場合には、業績見通しのさらなる上方修正について検討していく予定。

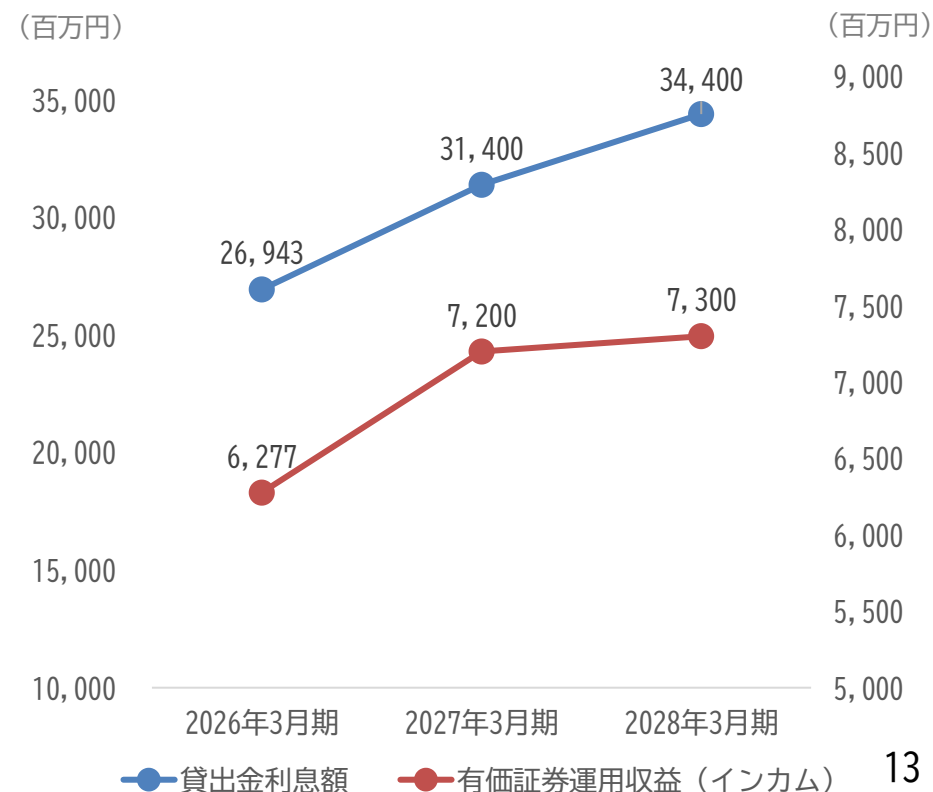
貸出金平残および貸出金利回り見通し

※2027年3月に政策金利0.25%引上げを前提に試算



貸出金利息額および有価証券収益見通し

(百万円)



3. 年間コンサルティング収益10億円以上に向けて

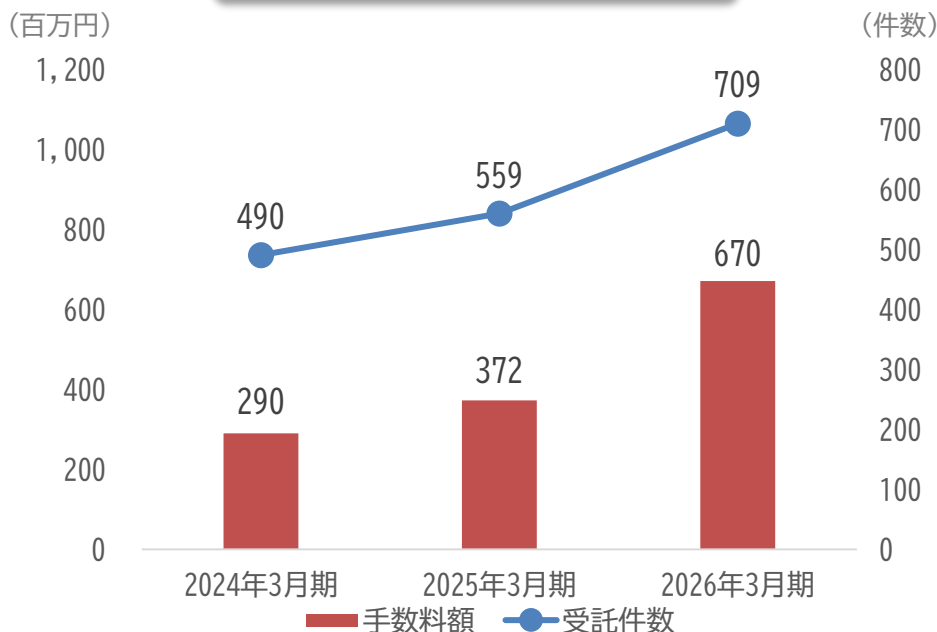
コンサルティング活動の進捗状況

- コンサル収益は、中計初年度目標600百万円に対し670百万円と上振れで達成。
- 地元事業者に対する総合的・複合的なソリューション提供により、受託件数、手数料額は増加基調にある。
- 特にIT・DXコンサルは170百万円(前期比116百万円)、補助金活用等経営戦略コンサルは150百万円(前期比80百万円)と堅調に推移。

さらなるコンサル機能の拡充を目指す！

- 山口県内における人口減少に加え、中東情勢の不安定化など外部環境の変化を背景に、地元事業者の経営課題は多様化している。
- こうした中、当行ではコンサル機能の拡充や人員増強による体制強化を推進。
- 年間コンサル収益については、中計初年度実績等を踏まえ、計画を上回る水準で推移することが期待できる状況。

コンサル実績の推移



コンサル機能の拡充

- 中東情勢の不安定化によるエネルギー価格高騰等を踏まえ、コスト削減に向けた補助金コンサルおよびIT・DXコンサルを積極的に推進。
- 2026年4月、インドネシア進出支援コンサルの強化を目的に現地法人『PT SAIKYO CONSULTING INDONESIA』を設立。現地法人の設立を記念し、成長を続けるインドネシア市場の魅力や最新の経済・ビジネス動向を紹介する独自セミナーを開催する。

体制強化

- 2026年4月より、コンサル専門部署の人員を48名から56名(+8名)に増員し、案件ニーズに対して機動的に対応できる体制を強化。
- 今後も、コンサル人財の育成を進めるとともに、需要動向を踏まえた人員増強を継続していく。

4. 経営目標達成に向けた

預貸金残高の方向性と収益成長イメージ

- 預金残高は、地域からの信頼のバロメーターであるとの認識のもと、地元(山口県・福岡県・広島県)を中心に過去最高残高の更新を目指す。
- 貸出金残高は、地元の住宅ローンおよび事業性貸出を中心とした着実な積み上げにより、預金残高同様、過去最高残高の更新を目指す。
- 預貸金残高の増強を通じた預貸金収益の拡大、コンサル収益の伸長等により、収益力の向上を図り、**中計最終年度における当期純利益100億円以上を目指す。**

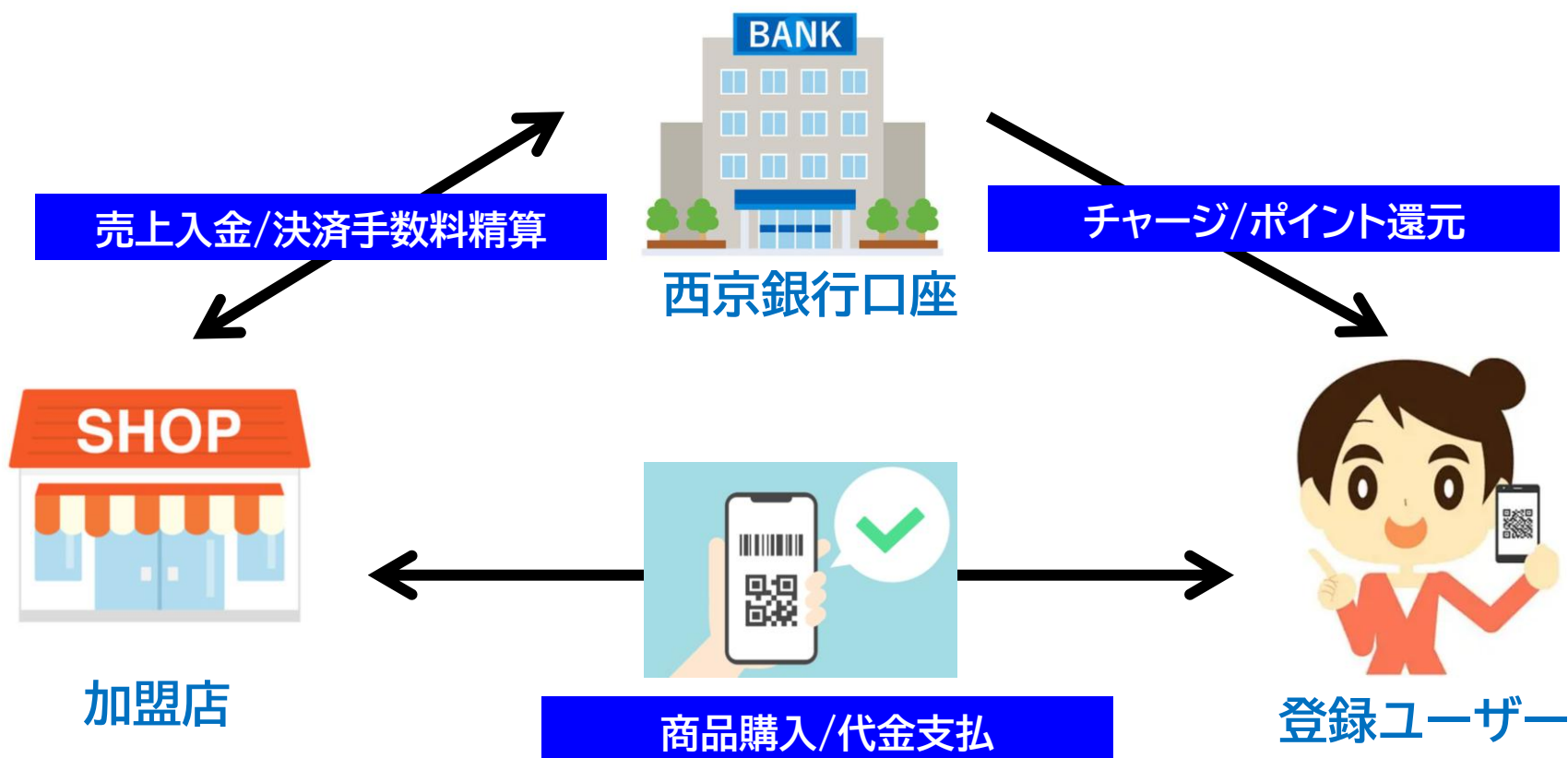
預貸金残高の方向性と収益成長イメージ



5. 収益力向上を支える新たな取り組み

－ 「さいきょうPay」導入による口座サービスの強化

- 地域のお客さまに選ばれ、メイン口座としてご利用いただくため、口座サービスの強化を目的に、スマホバンキングと連動したデジタル通貨「さいきょうPay」の導入を推進する。
- 登録ユーザーおよび加盟店事業者にとって魅力的な経済条件を設定し、地元事業者の集客力向上と地元店舗での継続的な利用拡大を図ることで、地域経済の活性化を目指す。
- 個人のお客さまおよび地元事業者に、決済用口座として継続的にご利用いただくことにより、取引のメイン化を促進し、粘着性の高い流動性預金の増加を図る。



5. 収益力向上を支える新たな取り組み

ー インドネシア進出支援コンサル

- 地元事業者さまの人手不足対策と成長市場の開拓をサポートするため、2026年4月にインドネシア現地法人「PT SAIKYO CONSULTING INDONESIA」を設立し、インドネシア進出支援コンサルティングを強化。
- 現地法人の設立を記念し、成長を続けるインドネシアの魅力や現地の最新動向について紹介する、**当行独自のインドネシアセミナーを開催。**

現地法人の主なコンサルメニュー

- ① インドネシア人材の採用支援
- ② インドネシアへの進出支援
- ③ 上記に伴う市場調査・情報提供・ビジネスマッチング
- ④ その他法人設立実務、取引金融機関紹介など

人手不足対策

企業の成長戦略



SAIKYO 西京銀行
**インドネシア現地法人
設立記念セミナー**

登壇者

西京銀行 頭取
松岡 健

インドネシア現地法人
代表
赤井 博信

「経営の選択肢」に。
インドネシアを
成長を続けるインドネシア。
「商機」はどこに、次の一手に繋がる「人材戦略」とは。
西京銀行が現地の「今」をお伝えします。

開催日程

4月28日(火)
13:00~14:00
サンルート徳山

4月30日(木)
13:00~14:00
山口グランドホテル

参加
無料



お申込みはこちら
締切 4月24日 (金)
西京銀行 ビジネスコンサルティング部
山崎 090-9384-3582

5. 収益力向上を支える新たな取り組み

－ M&Aコンサル

- 山口県内では、経営者の高齢化や後継者不足といった事業承継課題に加え、人口減少の進展により県内市場の拡大が見込みにくいことが、地域経済の持続的成長に向けた課題となっている。
- こうした状況を踏まえ、地元事業者の持続的な成長を支援するため、M&A事業者とのアライアンスを通じた域外連携を含むクロスボーダーM&Aを推進。
- M&Aを活用した成長戦略の立案から実行まで一貫して取り組む「M&A推進室」を新設し、推進体制を強化。

